



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森本幾雄

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	26,998	36.2	1,268	—	1,265	—	811	—
21年12月期第3四半期	19,818	—	△775	—	△695	—	△974	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	90.25	—
21年12月期第3四半期	△108.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	30,517	10,239	31.3	1,062.73
21年12月期	28,307	10,106	33.1	1,040.64

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 9,553百万円 21年12月期 9,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	6.00	6.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	28.6	1,500	—	1,400	—	700	—	77.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	9,000,000株	21年12月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	10,278株	21年12月期	9,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	8,990,136株	21年12月期3Q	8,991,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)における世界経済は、中国、東南アジア、インドを中心とした新興国経済が好調に推移し、日米欧の先進国経済も新興国好景気に牽引され、各国間の格差はあるものの緩やかな回復でスタートしました。しかしながら、欧州経済はギリシャ財政危機に端を発した金融不安により低迷が続き、また、米国経済も本格的な景気回復には至らず、逆に減速懸念が高まっております。我が国経済も5月下旬以降、急速な円高や株安が進み、企業業績に影響が出始めており、景気は足踏み状態にあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、環境対応車に対する購入補助制度や減税措置によるエコカー販売の好調等もあり、当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)の国内四輪車販売台数は、前年同期比18.7%増の404万台、四輪車輸出台数も前年同期比44.0%増の352万台となりました。この結果、国内四輪車生産台数は、前年同期比34.0%増の732万台と大幅な増加となり、リーマンショック前の平成20年同期水準(898万台)の8割程度にまで回復しました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数においては、前年同期比39.2%増の953万台となり、平成20年同期水準(887万台)を7.5%上回る結果となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)の日本における売上高は20,573百万円(前年同期13,834百万円)、北米における売上高は6,098百万円(前年同期4,960百万円)、アジアにおける売上高は5,513百万円(前年同期3,947百万円)、その他(欧州)の売上高は765百万円(前年同期537百万円)となりました。この結果、連結売上高は、26,998百万円(前年同期19,818百万円)となり、前年同期比で大幅な増収となりました。

利益面においては、売上増加に対して当社グループ間での製品相互補完等により労務費・経費を抑えた結果、5月下旬以降の円高の影響はありましたが、営業利益1,268百万円(前年同期 営業損失775百万円)、経常利益1,265百万円(前年同期 経常損失695百万円)、四半期純利益811百万円(前年同期 四半期純損失974百万円)となり、大幅な黒字回復を果たすことができました。

地域別の業績においても、日本は営業利益504百万円(前年同期 営業損失1,176百万円)、北米は営業利益111百万円(前年同期 営業損失119百万円)、アジアは営業利益694百万円(前年同期 営業利益585百万円)、その他(欧州)は営業利益18百万円(前年同期 営業損失65百万円)となり、全地域において黒字を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は30,517百万円(前期末比2,210百万円増加)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,209百万円、受取手形及び売掛金の増加930百万円、たな卸資産の増加365百万円および有形固定資産の減少410百万円等によるものです。

負債は20,278百万円(前期末比2,077百万円増加)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,178百万円および有利子負債の増加842百万円等によるものです。

純資産は10,239百万円(前期末比132百万円増加)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加757百万円、評価・換算差額等の減少559百万円および少数株主持分の減少64百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、自動車購入補助・減税措置によるエコカー販売の好調等による国内生産の回復、また、海外においても、欧米地域での緩やかな経済回復や新興国での好調維持により、海外生産も大きく増加しております。

このような環境下、当社グループにおいても、前期に比べ、全地域ともに大幅な増収となり、利益面においても確実な回復を示し、業績は順調に推移しております。

しかしながら、第4四半期においては、1995年来の急激な円高、低調な株価の影響を受けるとともに、現在、業績改善に向けて取り組んでいるカナダ子会社の業容改革に伴う費用等を勘案し、平成22年12月期の通期連結業績予想を下記のように修正しております。

連結売上高	36,000百万円(前期)	27,990百万円)
連結営業利益	1,500百万円(前期)	営業損失 701百万円)
連結経常利益	1,400百万円(前期)	経常損失 550百万円)
連結当期純利益	700百万円(前期)	当期純損失 1,216百万円)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,099	3,760,773
受取手形及び売掛金	6,741,231	5,810,330
商品及び製品	1,340,131	1,012,255
仕掛品	1,468,999	1,456,666
原材料及び貯蔵品	729,131	703,849
繰延税金資産	247,743	146,879
その他	959,821	898,567
貸倒引当金	△34,397	△41,208
流動資産合計	16,422,761	13,748,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,888,137	7,029,360
減価償却累計額	△4,273,387	△4,163,278
建物及び構築物(純額)	2,614,750	2,866,082
機械装置及び運搬具	12,741,133	12,953,529
減価償却累計額	△10,341,923	△10,295,664
機械装置及び運搬具(純額)	2,399,210	2,657,864
土地	3,524,352	3,528,626
その他	2,211,159	2,147,924
減価償却累計額	△2,007,199	△1,943,069
その他(純額)	203,959	204,854
建設仮勘定	484,263	379,669
有形固定資産合計	9,226,537	9,637,098
無形固定資産		
のれん	34,319	48,207
その他	191,440	211,283
無形固定資産合計	225,759	259,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006,538	3,172,317
繰延税金資産	1,023,195	1,064,888
その他	632,216	445,454
貸倒引当金	△19,653	△20,336
投資その他の資産合計	4,642,297	4,662,323
固定資産合計	14,094,594	14,558,912
資産合計	30,517,355	28,307,028

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,119,239	5,940,769
短期借入金	82,824	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,597,221	1,218,987
未払法人税等	128,522	67,396
繰延税金負債	6,524	2,942
賞与引当金	290,380	59,265
その他	1,274,388	1,122,476
流動負債合計	10,499,101	8,911,837
固定負債		
長期借入金	4,292,752	3,410,872
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	285	285
退職給付引当金	3,637,445	4,532,757
役員退職慰労引当金	165,905	158,600
負ののれん	8,314	11,847
その他	580,340	80,563
固定負債合計	9,779,246	9,289,130
負債合計	20,278,347	18,200,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,754,823	4,997,330
自己株式	△5,802	△5,421
株主資本合計	9,133,628	8,376,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599,637	713,428
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	△1,780,437	△1,334,521
評価・換算差額等合計	420,078	979,784
少数株主持分	685,300	749,758
純資産合計	10,239,007	10,106,060
負債純資産合計	30,517,355	28,307,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,818,940	26,998,972
売上原価	17,953,873	22,638,905
売上総利益	1,865,066	4,360,067
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	601,129	918,517
貸倒引当金繰入額	24,976	—
役員報酬	129,648	144,177
役員退職慰労引当金繰入額	22,915	24,045
給料及び手当	735,546	759,290
賞与引当金繰入額	34,796	89,081
退職給付費用	49,382	44,318
法定福利費	109,540	122,012
旅費及び交通費	96,147	108,294
租税公課	55,141	56,710
賃借料	94,377	98,558
減価償却費	62,436	65,265
のれん償却額	17,993	18,717
その他	606,763	642,411
販売費及び一般管理費合計	2,640,795	3,091,402
営業利益又は営業損失(△)	△775,729	1,268,665
営業外収益		
受取利息	7,258	9,945
受取配当金	18,854	21,605
受取保険金	43,966	—
負ののれん償却額	3,889	3,533
持分法による投資利益	42,223	134,295
助成金収入	31,536	—
その他	84,686	112,770
営業外収益合計	232,415	282,149
営業外費用		
支払利息	76,096	81,277
為替差損	56,974	178,510
その他	18,947	25,519
営業外費用合計	152,019	285,308
経常利益又は経常損失(△)	△695,332	1,265,506

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,745	142
貸倒引当金戻入額	836	3,705
投資有価証券売却益	14,406	—
負ののれん発生益	—	3,630
特別利益合計	16,988	7,477
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	11,926	10,338
特別損失合計	11,950	10,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△690,294	1,262,645
法人税、住民税及び事業税	201,191	311,572
法人税等調整額	△46,652	11,890
法人税等合計	154,539	323,463
少数株主利益	129,215	127,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△974,049	811,437

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,090,551	4,938,058	3,257,388	532,942	19,818,940	—	19,818,940
(2) セグメント間の内部売上高	2,743,677	22,167	690,028	4,296	3,460,170	△3,460,170	—
計	13,834,229	4,960,225	3,947,417	537,238	23,279,110	△3,460,170	19,818,940
営業利益又は 営業損失(△)	△1,176,656	△119,398	585,596	△65,257	△775,715	△13	△775,729

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,057,172	6,089,118	4,087,542	765,138	26,998,972	—	26,998,972
(2) セグメント間の内部売上高	4,515,910	8,902	1,426,128	30	5,950,971	△5,950,971	—
計	20,573,083	6,098,021	5,513,670	765,168	32,949,944	△5,950,971	26,998,972
営業利益	504,646	111,967	694,157	18,045	1,328,817	△60,152	1,268,665

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が98,324千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2.その他の情報」(3)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)を適用しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来 of 耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が37,827千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,879,720	4,855,165	699,930	10,434,816
II 連結売上高(千円)				19,818,940
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.6	24.5	3.5	52.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 (3) その他は主に欧州であります。
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,096,114	6,276,770	1,010,381	13,383,266
II 連結売上高(千円)				26,998,972
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.6	23.3	3.7	49.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国、ベトナムであります。
 (3) その他は主に欧州であります。
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。